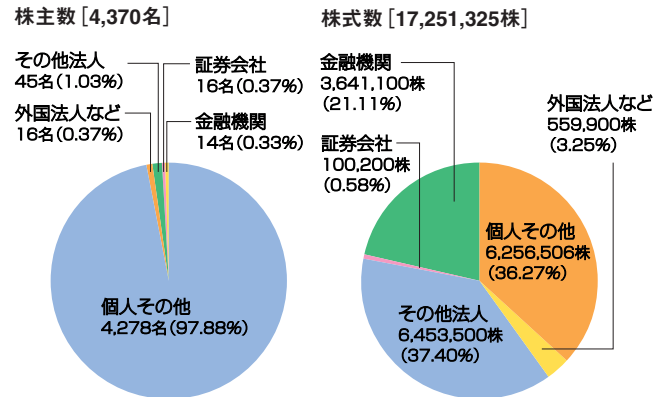


## 株式の概況

大株主 (平成15年9月30日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
1.三井物産株式会社	2,800,000	16.23
2.株式会社小松製作所	1,820,000	10.55
3.株式会社クボタ	1,200,000	6.96
4.山村 章	953,400	5.53
5.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	652,400	3.78
6.日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	627,100	3.64
7.株式会社東京三菱銀行	420,000	2.43
8.住友信託銀行株式会社	400,000	2.32
9.UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	311,500	1.81
10.ハクオニューヨークヨーロッパリミテッドルセンブルグ131800	281,100	1.63

所有者別株式分布状況 (平成15年9月30日現在)



(注) 自己株式240,119株は上記の円グラフ中の株主数・株式数に含まれていません。

# FerroTec

株式会社 フェローテック

〒104-0031 東京都中央区京橋1-4-14

TEL 03-3281-8808 FAX 03-3281-8848

URL <http://www.ferrotec.co.jp/>

表紙写真: 上海申和熱磁電子有限公司の新工場

株主メモ (平成15年9月30日現在)

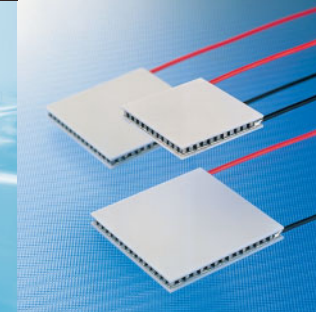
決算期 3月31日  
 定時株主総会 毎年6月  
 基準日 株主確定 3月31日  
 利益配当金 3月31日  
 1単元の株式数 100株  
 名義書換代理人 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
 住友信託銀行株式会社  
 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号  
 住友信託銀行株式会社 証券代行部  
 郵便物送付および電話照会先 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10  
 住友信託銀行株式会社 証券代行部  
 (住所変更など用紙のご請求) ☎0120-175-417  
 (その他のご照会) ☎0120-176-417  
 同取次所 住友信託銀行株式会社  
 本店および全国各支店  
 公告掲載紙 日本経済新聞

## FAX送信サービス

株主・投資家のみなさまに、会社案内・決算短信・事業報告書・製品紹介パンフレット・ニュースリリースなどをご要望に応じて提供しております。

**FAX送信サービス FAX 03-3281-8078**

お問い合わせは 総務部 広報課 TEL 03-3281-8186  
 FAX 03-3281-8160



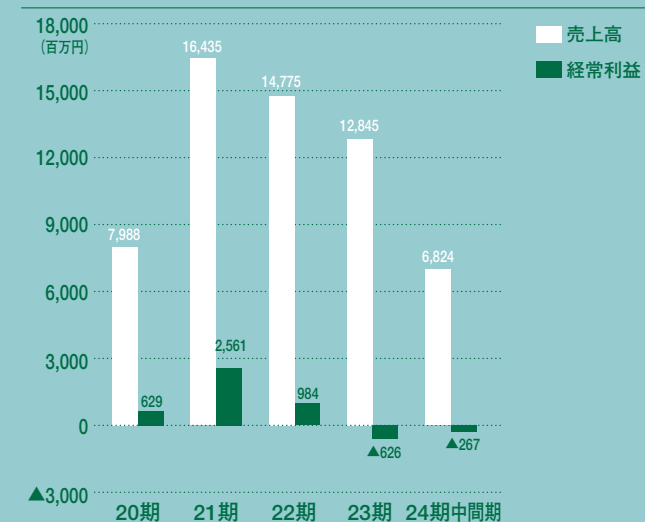
# 第24期 中間事業報告書

平成15年4月1日～平成15年9月30日

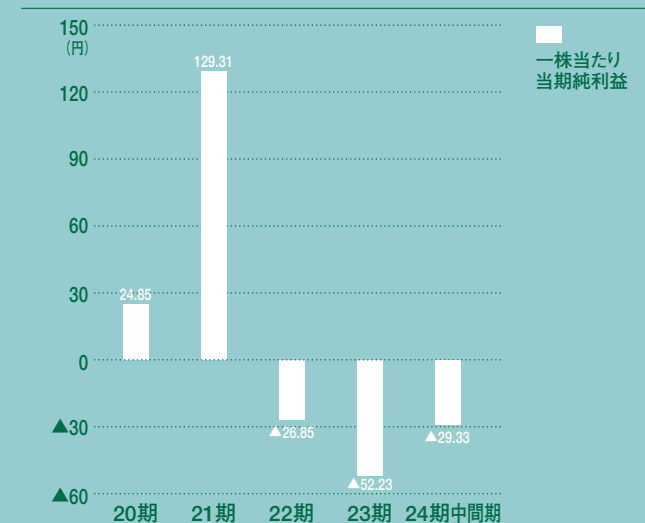


FerroTec  
株式会社 フェローテック

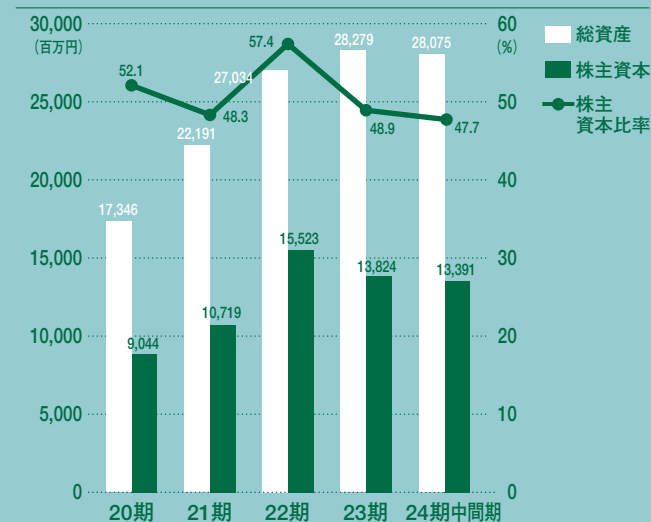
売上高・経常利益



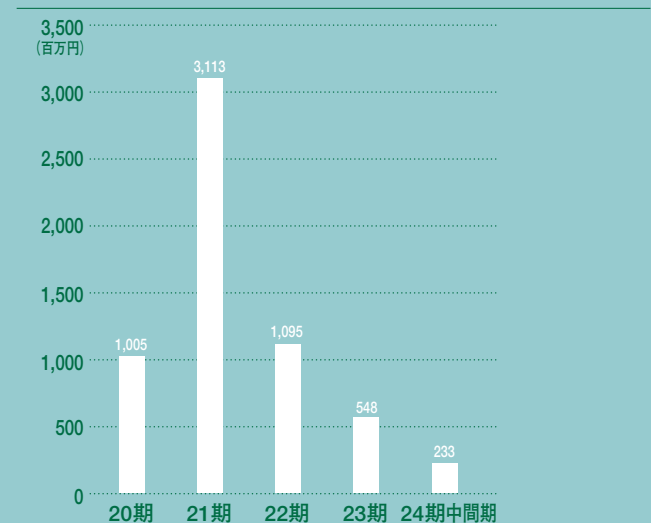
一株当たり当期純利益



総資産・株主資本・株主資本比率



EBITDA



事業の合理化と成長分野への  
経営資源投入でさらなる飛躍に向けた  
体制を整備しました。



代表取締役社長 山村 章

株主のみなさまには、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。ここに第24期中間事業報告書をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

当中間連結会計期間における世界経済は、緩やかな回復傾向をたどりました。しかし、当社グループが属するハイテク産業の最終需要は依然力強さに欠け、一部で堅調な需要を示す分野があるものの全体としては受注の回復に遅れが見られました。国内では長引く不況に加え、冷夏の影響から消費は冷え込んだままで景気回復の兆しが見えておりません。

こうしたなか、当社グループでは事業の合理化・効率化と新たな収益基盤の確立に向け、積極的に取り組んでまいりました。具体的には、国内の石英製造ライン、基板実装ラインなどの中国子会社への移管をさらに進めました。また、今後の中核事業と位置づけるCMS事業においては、昨年操業を開始した上海新工場を拠点としてシリコンウェーハ加工の技術導入および設備搬入を進め、本格的に稼働させたほか、リチウムイオン二次電池事業においても杭州工場での量産体制を整備いたしました。

しかしながら新型コロナウイルス(SARS)の流行拡大により、石英製造

ラインおよびシリコンウェーハ加工など、日本からの移管作業が一時的に停止したほか、リチウムイオン二次電池製造会社ダイヤセルテック(株)の中国子会社も操業遅延を余儀なくされ、9月中旬以降の急激な円高による為替変動の影響も受けました。

この結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高6,824百万円(前年同期比9.0%増)、営業利益16百万円(前年同期比94.8%減)、経常利益△267百万円、中間純利益△499百万円となりました。

経済状況は回復に向かいつつあると考えられますが、世界各地でのテロ予告や円高の進行など、依然として不透明感が続くものと予測されます。

こうした状況のなか、受注増加が期待される装置関連事業および好調な電子デバイス事業のサーモモジュールなどに経営資源を集中し、収益確保に努めるとともに、基板実装ラインの中国子会社への全量移管を完遂する考えです。

CMS事業は、SARSの影響による収益の出遅れを取り戻すべく、操業度と歩留の向上に努めてまいります。株主のみなさまには、引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。





## 動き始めた「上海新工場」の ポテンシャルに迫る。

潜在するCMS市場を見据えた、フェローテックの新たな取り組み。

2003年10月23日、中国現地法人 上海申和熱磁電子有限公司にて

上海市対外経済貿易委員会 副主任 劉錦焜氏を

はじめとする同市政府要人や日本からの来賓客総勢200名が

列席のもと「上海工場新ラインオープニングセレモニー」を開催。

中国における生産体制・オペレーションノウハウそのものが

事業展開の求心力となってきた当社グループでは、

上海工場の敷地内に新工場棟を開設し、

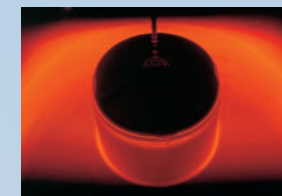
さらなる成長に向けた新たな取り組みを始めています。

### 【工場概要】

- 総敷地面積  
2万5,000平方メートル
- 総従業員数  
585人
- 事業内容  
サーモモジュールの原材料製造ほか、CMS  
(コントラクトマニュファクチャリングサービス)  
の各種事業受託

## シリコンウェーハ事業

CMSにおける主力ビジネスの一つとして、2002年3月に東芝セラミックス(株)、三井物産(株)とのパートナーシップで開始したシリコンウェーハの受託加工。当中間期にはウェーハ加工における前工程(スライス・粗研磨)の技術移転を完了するとともに、今後は、後工程(鏡面研磨)への設備投資・技術指導を段階的に進め、半導体デバイスやチップの基板材料として世界市場で通用する高品質な個別半導体用シリコンウェーハの中国生産を積極化します。



シリコンの単結晶引上げ

## 工作機械事業

工作機械事業は、日本・台湾の工作機械メーカーを中心にNC旋盤、マシニングセンター、木工機械などをOEM生産しています。現在、NC旋盤では使用パーツの60%以上を中国国内で調達していますが、このなかには自社の杭州工場で生産されたパーツも含まれており、品質管理にかかわるノウハウの蓄積と当社グループ内での部品調達が進んでいます。今後は、中国での工作機械需要の拡大を見据え、中国国内での販売も視野に入れています。



NC工作機械

## 装置洗浄事業

当社では、中国における生産設備と優れたオペレーションノウハウを活かし、いち早く現地での装置洗浄に取り組んできました。近年、半導体・FPD(フラットパネルディスプレイ)メーカーの中国進出の活発化にともない現地に進出する半導体・FPDメーカーからの需要が拡大し、装置洗浄における稼働率は急速に伸長しています。



半導体製造装置の洗浄

## サーモモジュール原材料生産

電子デバイス事業における戦略商品の一つであるサーモモジュール。現在、サーモモジュールの原材料開発は日本、米国、ルーマニアの世界三極体制で行っており、原料となるインゴットの生産は上海工場、製品化は杭州工場が担っています。

サーモモジュールは、自動車シート温度調節ユニット向けなどで需要が一層拡大していることから、上海工場を中心にこれまでの月産15万個から来年は50万個、2年後には100万個にまで対応できる生産体制を構築する考えです。



サーモモジュール用インゴット検査



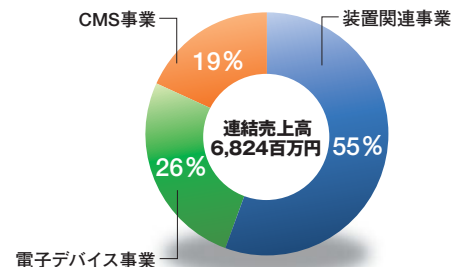
## セグメント別営業概況

当社グループでは、製品の用途の類似性と取引形態により事業を区分し、

「装置関連事業」「電子デバイス事業」「CMS事業」

という3つの事業を展開しています。

ここでは、当中間連結会計期間における各セグメントの概況についてご報告します。



### 装置関連事業



#### 主要製品

- 真空シール
- 石英製品
- シリコン製品 など

#### 当中間期の概況

半導体および液晶製造装置関連品である真空シールは設備投資回復の遅れから前年同期に比べて減収となりましたが、期初の計画をほぼ達成しました。一方、中国子会社への生産移管が進んだ石英製品は前年同期に比べて増収となったものの、新型肺炎(SARS)による中国子会社への移管の遅れやイラク戦争の影響で、期初における半導体生産の低迷から計画未達となりました。その結果、売上高3,778百万円(前年同期比10.7%増)、営業利益27百万円(前年同期比16.0%減)となりました。

### 電子デバイス事業



#### 主要製品

- コンピュータシール
- サーモモジュール
- 磁性流体
- 基板実装 など

#### 当中間期の概況

企業向けサーバーに使用されるHDD(ハードディスクドライブ)向け部品であるコンピュータシールは、ほぼ計画のとおりとなりました。また、自動車シート向け温度調節ユニット用のサーモモジュールも計画どおり伸びたものの、中国子会社への移管を進めている基板実装などが減収となりました。その結果、売上高1,819百万円(前年同期比22.8%減)、営業利益206百万円(前年同期比48.2%減)となりました。

### CMS(コントラクトマニファクチャリングサービス)事業



#### 主要事業

- シリコンウェーハ
- リチウムイオン二次電池
- 工作機械
- 装置洗浄 など

#### 当中間期の概況

シリコンウェーハ加工の立ち上がりにより大幅な増収となったものの、新型肺炎(SARS)対策費用やシリコンウェーハ事業の立ち上げにともなうコスト増などがあり営業損失となりました。その結果、売上高1,227百万円(前年同期比149.0%増)、営業利益△202百万円となりました。

## Topics

### 中国での生産対応力を活かし、CMS事業をさらに拡大

個別半導体用シリコンウェーハは、半導体デバイスやチップの基板材料として今後さらなる需要の拡大が予想されています。こうしたことから、当社では上海新工場への技術移転を東芝セラミクス(株)から受けるとともに積極的な設備投資によって、現在の月産20万枚から2005年度中には40万枚にまで生産を拡大していく計画です。

また、2002年10月に三菱電線工業(株)とのパートナーシップによりスタートしたリチウムイオン二次電池事業は、今年10月までに杭州工場への技術移転を終え、高品質なリチウムイオン電池の生産・供給体制を整備しました。今後は、デジタルスチルカメラ向けのリチウムイオン二次電池などハイエンド製品に的を絞る、この分野でのシェア獲得を図るとともに、現在の月産10万個から2004年度中には60万個と生産量を増大していきます。



デジタルカメラ Nikon D100とD100に搭載されているリチウムイオン電池(株)ニコン様ご提供

### スイス・フラン建転換社債発行による資金調達を実施

当社では、スイス時間の2003年11月17日にスイス・フラン建転換社債型新株予約権付社債(発行総額23,000,000スイスフラン)を発行しました。これにより、自動車シート向け温度調節ユニットで需要が拡大しているサーモモジュールなど主力製品の生産体制を拡充するための設備投資のほか、将来の事業投資などに充当する考えです。

### 取締役 賀賢漢、 全国留学経験先進企業代表者として表彰

2003年9月30日、取締役 賀賢漢(フェローテック中国グループ総経理)が胡錦濤総書記、温家宝首相など党中央指導部から留学経験を十分に活かし、中国の先進化に貢献したとして、日本の国会議事堂にあたる北京人民大会堂において表彰を受けました。中国では国家政策として積極的に先進国への留学生派遣を進めてきており、今年7名が表彰されました。

### 代表取締役社長 山村章、SEMI役員に就任

2003年7月15日、米国で開催されたSEMI(Semiconductor Equipment and Materials International)の年次総会において、代表取締役社長 山村章が新役員に選出されました。SEMIは、半導体・半導体製造装置・材料関連産業における技術とビジネスの発展を目的とした非営利の世界的な工業会組織です。今回のSEMI役員就任は、真空シールや石英製品、電子ビームガンなど半導体製造装置向け製品を提供してきた当社への高い評価と信頼によるものです。また、今後の中国市場での半導体・半導体製造装置産業の拡大を見据え、10数年にわたる現地でのキャリアを有する当社グループへの期待のあらわれと言えます。

# 連結財務諸表

中間連結貸借対照表 (単位:千円)

科目	第24期中間期 平成15年9月30日現在	第23期中間期 平成14年9月30日現在	第23期 平成15年3月31日現在
<b>■資産の部</b>			
<b>流動資産</b>	<b>9,685,495</b>	<b>10,560,364</b>	<b>10,543,080</b>
現金及び預金	2,336,087	3,967,656	2,860,432
受取手形及び売掛金	3,542,552	2,977,203	3,444,918
たな卸資産	2,969,302	2,892,828	2,971,153
その他	947,670	788,837	1,374,636
貸倒引当金	△ 110,118	△ 66,160	△ 108,061
<b>固定資産</b>	<b>18,389,660</b>	<b>16,460,504</b>	<b>17,736,133</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>11,576,844</b>	<b>10,087,220</b>	<b>11,195,370</b>
建物及び構築物	3,795,614	3,431,041	3,631,548
機械装置及び運搬具	3,677,323	2,506,442	2,634,047
工具器具備品	1,108,835	1,243,499	1,198,985
土地	2,681,272	2,657,494	2,673,349
建設仮勘定	313,798	248,742	1,057,438
<b>無形固定資産</b>	<b>2,987,387</b>	<b>3,057,484</b>	<b>2,980,228</b>
営業権	1,919,757	1,851,359	1,928,806
連結調整勘定	437,256	545,866	488,454
その他	630,373	660,257	562,966
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,825,429</b>	<b>3,315,799</b>	<b>3,560,534</b>
投資有価証券	1,646,563	1,397,909	1,273,511
その他	2,196,818	2,155,694	2,308,074
貸倒引当金	△ 17,952	△ 237,803	△ 21,050
<b>資産合計</b>	<b>28,075,156</b>	<b>27,020,869</b>	<b>28,279,213</b>

(単位:千円)

科目	第24期中間期 平成15年9月30日現在	第23期中間期 平成14年9月30日現在	第23期 平成15年3月31日現在
<b>■負債の部</b>			
<b>流動負債</b>	<b>8,771,023</b>	<b>7,408,874</b>	<b>8,624,864</b>
支払手形及び買掛金	1,071,011	931,745	1,053,287
短期借入金	3,212,464	3,197,761	3,363,439
一年内返済予定長期借入金	2,420,455	1,743,146	2,159,249
賞与引当金	100,938	119,926	127,710
その他	1,966,154	1,416,294	1,921,176
<b>固定負債</b>	<b>5,858,856</b>	<b>4,991,484</b>	<b>5,778,388</b>
社債	566,055	597,500	599,500
長期借入金	5,103,446	4,148,562	4,933,809
退職給付引当金	30,344	32,290	51,753
役員退職慰労引当金	100,649	89,999	95,700
その他	58,360	123,131	97,625
<b>負債合計</b>	<b>14,629,880</b>	<b>12,400,358</b>	<b>14,403,252</b>
<b>■少数株主持分</b>	<b>53,800</b>	<b>56,161</b>	<b>51,627</b>
<b>■資本の部</b>			
<b>資本金</b>	<b>5,824,907</b>	<b>5,824,907</b>	<b>5,824,907</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>6,700,406</b>	<b>6,700,406</b>	<b>6,700,406</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>438,521</b>	<b>1,813,179</b>	<b>1,075,557</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>116,127</b>	<b>△ 96,531</b>	<b>△ 76,419</b>
<b>為替換算調整勘定</b>	<b>471,593</b>	<b>322,636</b>	<b>399,485</b>
<b>自己株式</b>	<b>△ 160,082</b>	<b>△ 249</b>	<b>△ 99,605</b>
<b>資本合計</b>	<b>13,391,475</b>	<b>14,564,349</b>	<b>13,824,332</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>28,075,156</b>	<b>27,020,869</b>	<b>28,279,213</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書 (単位:千円)

科目	第24期中間期 平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	第23期中間期 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	第23期 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
<b>売上高</b>	<b>6,824,934</b>	<b>6,262,560</b>	<b>12,845,187</b>
売上原価	4,678,127	3,781,479	8,200,834
<b>売上総利益</b>	<b>2,146,807</b>	<b>2,481,080</b>	<b>4,644,352</b>
販売費及び一般管理費	2,129,825	2,156,232	4,533,036
<b>営業利益</b>	<b>16,981</b>	<b>324,847</b>	<b>111,316</b>
営業外収益	92,808	97,790	166,524
営業外費用	376,931	509,659	904,399
<b>経常損失</b>	<b>267,141</b>	<b>87,020</b>	<b>626,559</b>
特別利益	55,924	110,615	162,311
特別損失	331,884	140,113	362,814
<b>税金等調整前中間(当期)純損失</b>	<b>543,101</b>	<b>116,518</b>	<b>827,062</b>
法人税、住民税及び事業税	△ 42,860	43,945	118,476
法人税等調整額	△ 620	11,122	△ 41,258
少数株主利益	340	△ 2,820	△ 5,141
<b>中間(当期)純損失</b>	<b>499,962</b>	<b>168,765</b>	<b>899,140</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:千円)

科目	第24期中間期 平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	第23期中間期 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	第23期 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>701,332</b>	<b>△ 135,827</b>	<b>△ 321,386</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,293,716</b>	<b>△ 1,218,604</b>	<b>△ 3,494,016</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>69,731</b>	<b>1,572,860</b>	<b>2,827,027</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,736	91,667	142,819
<b>現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>△ 475,916</b>	<b>310,096</b>	<b>△ 845,556</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,812,004	3,657,192	3,657,192
連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加額	—	368	368
<b>現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	<b>2,336,087</b>	<b>3,967,656</b>	<b>2,812,004</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結剰余金計算書 (単位:千円)

科目	第24期中間期 平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	第23期中間期 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	第23期 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
<b>■資本剰余金の部</b>			
<b>資本剰余金期首残高</b>	<b>6,700,406</b>	<b>6,697,835</b>	<b>6,697,835</b>
<b>資本剰余金増加高</b>			
増資による新株発行	—	2,571	2,571
<b>資本剰余金中間期末残高</b>	<b>6,700,406</b>	<b>6,700,406</b>	<b>6,700,406</b>
<b>■利益剰余金の部</b>			
<b>利益剰余金期首残高</b>			
連結剰余金期首残高	1,075,557	2,170,498	2,170,498
<b>利益剰余金減少高</b>			
中間(当期)純損失	499,962	168,765	899,140
連結子会社増加による利益剰余金減少高	—	11,724	11,724
配当金	137,073	172,482	172,482
その他	—	4,345	11,593
<b>利益剰余金中間期末(期末)残高</b>	<b>438,521</b>	<b>1,813,179</b>	<b>1,075,557</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別財務諸表

貸借対照表 (単位:千円)

科目	第24期中間期 平成15年9月30日現在	第23期中間期 平成14年9月30日現在	第23期 平成15年3月31日現在
<b>■資産の部</b>			
<b>流動資産</b>	<b>5,890,357</b>	<b>4,946,343</b>	<b>6,459,965</b>
現金及び預金	881,605	895,857	925,799
受取手形及び売掛金	2,020,600	1,429,801	1,708,998
その他	2,988,151	2,620,684	3,825,167
<b>固定資産</b>	<b>15,281,613</b>	<b>15,186,668</b>	<b>14,619,436</b>
有形固定資産	3,068,711	3,144,870	3,095,894
無形固定資産	10,818	18,252	17,952
投資その他の資産	12,202,083	12,023,545	11,505,588
<b>資産合計</b>	<b>21,171,970</b>	<b>20,133,011</b>	<b>21,079,402</b>
<b>■負債の部</b>			
<b>流動負債</b>	<b>4,972,627</b>	<b>4,223,439</b>	<b>4,431,937</b>
支払手形及び買掛金	868,606	588,552	796,702
短期借入金(※)	3,313,964	2,463,204	2,558,604
その他	790,056	1,171,682	1,076,631
<b>固定負債</b>	<b>3,287,051</b>	<b>2,788,690</b>	<b>3,632,622</b>
長期借入金	3,185,744	2,667,608	3,513,256
その他	101,307	121,082	119,366
<b>負債合計</b>	<b>8,259,678</b>	<b>7,012,129</b>	<b>8,064,559</b>
<b>■資本の部</b>			
<b>資本金</b>	<b>5,824,907</b>	<b>5,824,907</b>	<b>5,824,907</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>6,461,394</b>	<b>6,461,394</b>	<b>6,461,394</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>668,053</b>	<b>929,849</b>	<b>901,305</b>
その他有価証券評価差額金	118,018	△ 95,021	△ 73,161
自己株式	△ 160,082	△ 249	△ 99,605
<b>資本合計</b>	<b>12,912,292</b>	<b>13,120,881</b>	<b>13,014,842</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>21,171,970</b>	<b>20,133,011</b>	<b>21,079,402</b>

※1年以内返済予定長期借入金を含む。  
(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (単位:千円)

科目	第24期中間期 平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	第23期中間期 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	第23期 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
<b>売上高</b>	<b>3,265,543</b>	<b>2,714,276</b>	<b>5,225,073</b>
売上原価	2,291,340	1,478,279	3,007,554
<b>売上総利益</b>	<b>974,202</b>	<b>1,235,997</b>	<b>2,217,518</b>
販売費及び一般管理費	962,546	1,183,171	2,296,379
<b>営業利益又は営業損失(△)</b>	<b>11,656</b>	<b>52,825</b>	<b>△ 78,861</b>
営業外収益	160,130	140,787	473,273
営業外費用	185,128	165,992	321,442
<b>経常利益又は経常損失(△)</b>	<b>△ 13,341</b>	<b>27,620</b>	<b>72,968</b>
特別利益	45,043	3,475	44,071
特別損失	193,519	108,958	251,354
<b>税引前中間(当期)純損失</b>	<b>161,818</b>	<b>77,863</b>	<b>134,314</b>
法人税、住民税及び事業税	△ 65,639	△ 30,914	366
法人税等調整額	-	-	△ 59,188
<b>中間(当期)純損失</b>	<b>96,178</b>	<b>46,949</b>	<b>75,493</b>
前期繰越利益	692,281	403,976	403,976
利益準備金取崩額	70,147	-	-
<b>中間(当期)未処分利益</b>	<b>666,250</b>	<b>357,027</b>	<b>328,483</b>

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 会社概要 / グローバルネットワーク

会社概要 (平成15年9月30日現在)

商号 株式会社フェローテック  
(英文表記) Ferrotec Corporation  
設立 昭和55年9月27日  
資本金 58億2,490万円  
決算期 3月31日  
従業員数 115名  
事業所 本社  
〒104-0031東京都中央区京橋1-4-14  
千葉テクニカルセンター  
〒289-2131千葉県八日市場市みどり平1-4  
物流センター  
〒289-2131千葉県八日市場市みどり平13-5

役員 (平成15年9月30日現在)

代表取締役社長 山村 章  
取締役 賀 賢漢  
取締役 福井 徹  
取締役 神野 公行  
取締役 吉田 勝  
取締役 椿 勲  
常勤監査役 松井 宏之  
監査役 中元 紘一郎  
監査役 木下 隆博

グローバルネットワーク (平成15年9月30日現在)

- 国内
- 株式会社フェローテック (東京)
  - 株式会社フェローテックシリコン (東京)
  - ダイヤセルテック株式会社 (東京)
  - 株式会社フェローテック精密 (岩手)
  - 株式会社フェローテックオーツ (大阪)
- 海外
- 杭州大和熱磁電子有限公司 (中国杭州市)
  - 杭州日磁科技工業園産業開発有限公司 (中国杭州市)
  - 上海申和熱磁電子有限公司 (中国上海市)
  - Ferrotec Corporation Singapore Pte. Ltd. (シンガポール)
  - Ferrotec (USA) Corporation (アメリカ)
  - Ferrotec GmbH (ドイツ)
  - Ferrotec Ltd. (イギリス)
  - Ferrotec S.A. (スペイン)
  - Ferrotec S.R.L. (イタリア)
  - Ferrotec SARL (フランス)
  - Ferrotec Engineering SRL (ルーマニア)

